

景気ウォッチャー調査（12月）の概要

< 景気の現状判断DIの推移 >

	9月	10月	(前月差)	11月	(前月差)	12月	(前月差)
各分野計	45.3	45.9	(0.6)	45.0	(-0.9)	47.0	(2.0)
家計動向関連	43.2	44.5	(1.3)	43.6	(-0.9)	46.5	(2.9)
企業動向関連	46.0	46.1	(0.1)	45.4	(-0.7)	45.4	(0.0)
雇用関連	58.4	54.8	(-3.6)	53.0	(-1.8)	54.9	(1.9)

< 景気の先行き判断DIの推移 >

	9月	10月	(前月差)	11月	(前月差)	12月	(前月差)
各分野計	46.4	45.9	(-0.5)	44.7	(-1.2)	44.4	(-0.3)
家計動向関連	46.1	46.1	(0.0)	44.3	(-1.8)	43.8	(-0.5)
企業動向関連	44.7	43.0	(-1.7)	43.3	(0.3)	43.5	(0.2)
雇用関連	51.7	51.0	(-0.7)	50.5	(-0.5)	50.6	(0.1)

< 現状判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 好調な年末商戦

年末年始やクリスマスなどイベントの日に在宅する頻度が多くなっているため、それに見合った商品を購入する客が増えてきている(北関東 = コンビニ)。

[家計関連]プラス要因 : 気温低下に伴う冬物商材の順調な動き

12月は気温が下がってきて、コートやジャケットなど重衣料の売上が増加した。11月の売上が12月にずれ込んだ形にはなるが、前年比では好調である(四国 = 衣料品専門店)。

[家計関連]マイナス要因 : テレビ等の駆け込み需要の反動減

エコポイント制度の終了とアナログ放送停波の影響で、対象商品を中心に8月以降、売上低迷が続いている(南関東 = 家電量販店)。

[企業関連]プラス要因 : 東日本大震災からの持ち直し

主力自動車メーカーからの受注量は、3か月前と比べても20%増になっている。高水準の受注量が続いている状況のなか、残業、人手不足が顕著になっている(北関東 = 輸送用機械器具製造業)。

[企業関連]プラス要因 : タイの洪水に伴う代替生産の動き

タイの洪水に伴う特需によって増産しており、出荷量は増加している(東海 = 輸送用機械器具製造業)。

[企業関連]マイナス要因 : 円高による影響

x 円高による海外輸出分のストップや中国の景気低迷による中国出荷分の在庫調整などにより、受注量は下がっている(南関東 = 金属製品製造業)。

[雇用関連]プラス要因 : 建設・福祉等の分野からの求人増

円高の影響で輸出関係の製造業の求人意欲は低いままだが、医療や福祉関係の看護、介護職の慢性的な人手不足や工事量の増加に伴う建設業からの建設作業員、サービス業の通信販売のテレホンサービスの求人募集の意欲が高い(中国 = 職業安定所)。

< 先行き判断コメント > (:良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

[家計関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要

来年度の予算増で恐らく東日本大震災の内需が出てくるため、2、3か月以内には多少良くなってくると期待している(南関東 = 商店街)。

[家計関連]マイナス要因 : 消費者の先行き不透明感

増税問題をはじめ、先行きが不透明なため、消費についても様子見の状態が続く(近畿 = 一般レストラン)。

[企業関連]プラス要因 : 東日本大震災からの復興需要

通常の生産の他にも、これから徐々に始まっていく復興需要が出てくるため、全体では平均的に良くなってくる(北関東 = 金属製品製造業)。

[企業関連]マイナス要因 : 円高による経営環境の悪化懸念

円高定着の状況は当面変わらず輸出の低迷が続き、生産水準は下方修正を余儀なくされる(中国 = 金融業)。

[雇用関連]プラス要因 : 東日本大震災の復興需要に伴う求人増

円高など先行き不透明な要素はあるが、来年3月ごろまでは東日本大震災からの復興に伴う生産受注分のある事業所が多く、今後も大きな変化はない(東海 = 職業安定所)。

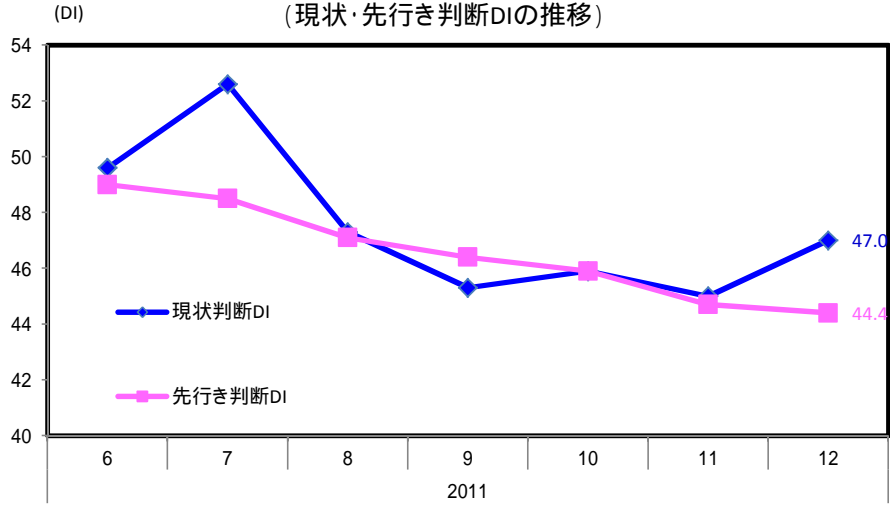
[雇用関連]マイナス要因 : 円高による経営環境の悪化懸念を背景とした採用の慎重な態度

円高等の不安要素が多いことから、企業側は従業員の採用に対して慎重に考えている。雇用調整助成金の活用等で、人員整理のような最悪のケースを何とか回避している企業もあり、雇用の動向は今後も不透明さが続く(北関東 = 職業安定所)。

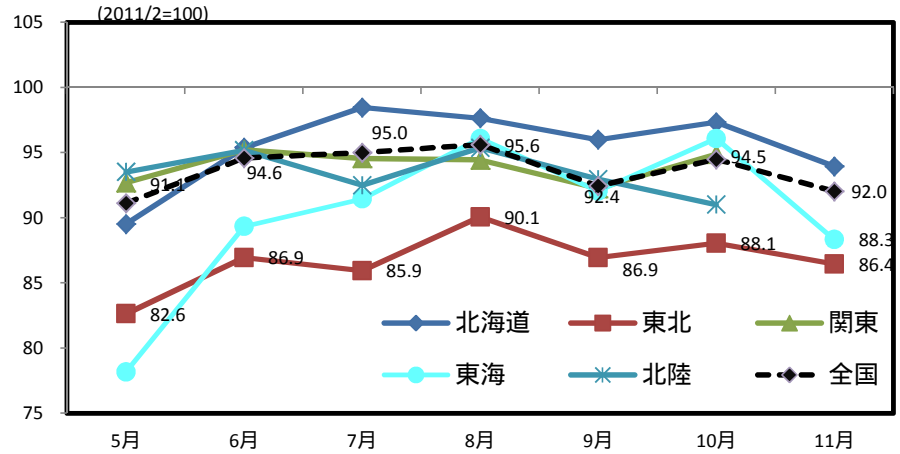
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2011年12月調査、調査期間: 12月25日~31日)をもとに作成。

景気ウォッチャー・地域の経済

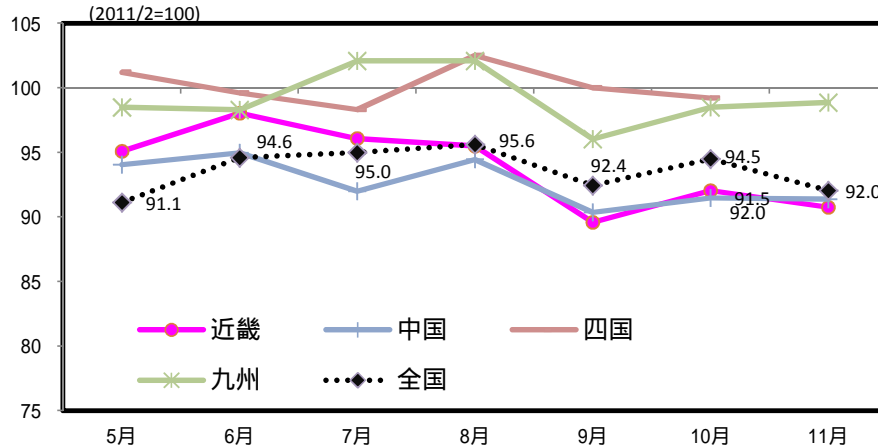
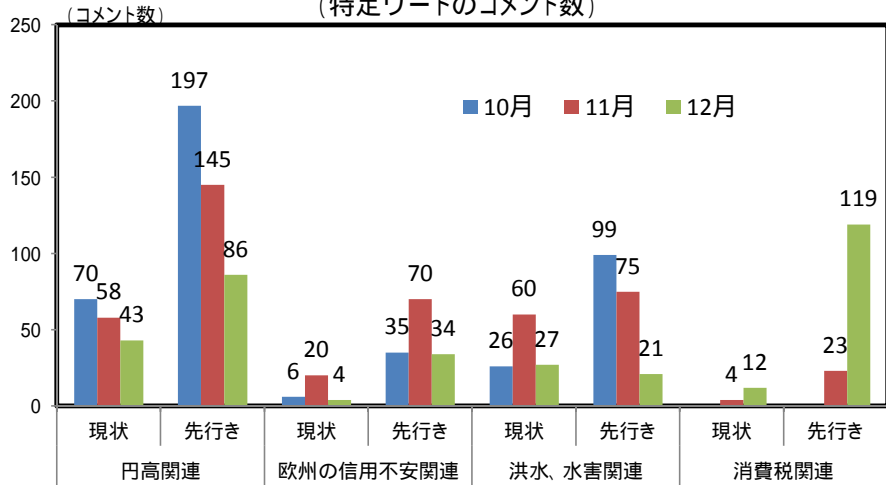
景気ウォッチャー調査
(現状・先行き判断DIの推移)



生産
(鉱工業生産指数)



(特定ワードのコメント数)



(備考) 左側：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。調査期間は当該月の25日～月末。
10月の消費税のコメントはカウントしていない。
右側：経済産業省「鉱工業生産指数」より作成。季節調整値。
関東、北陸、四国の11月数値は未公表。